



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理センター副センター長 (氏名) 折橋 秀三 TEL 03-5684-7797

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	19,852	8.9	1,923	10.5	1,978	20.7	896	33.4
25年9月期第2四半期	18,237	5.2	1,741	△36.7	1,638	△37.7	671	△43.2

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,220百万円 (△19.0%) 25年9月期第2四半期 1,505百万円 (△10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	25.27	—
25年9月期第2四半期	18.78	—

当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	33,700	20,389	52.9
25年9月期	30,323	20,060	57.7

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 17,843百万円 25年9月期 17,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	1,600.00	—	1,000.00	—
26年9月期	—	800.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしています。また、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しました。これらにより、平成25年9月期の期末1株当たり配当金及び平成26年9月期の予想期末1株当たり配当金は、それぞれ当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、これらの株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は、以下のとおりとなります。

平成25年9月期 年間 18円(第2四半期末8円、期末10円)

平成26年9月期 第2四半期末 8円

平成26年9月期(予想) 期末 10円

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,961	9.0	4,110	17.5	4,150	17.2	2,006	17.3	56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年9月期の予想1株当たり当期純利益の金額につきましては、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しましたので、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社EPSアソシエイト 、 除外 1社 (社名) 株式会社メディカルライン
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期2Q	36,160,000 株	25年9月期	36,160,000 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

26年9月期2Q	730,200 株	25年9月期	394,800 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	35,476,883 株	25年9月期2Q	35,765,200 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しています。

期末自己株式数 平成26年9月期2Qには、持株会信託が所有している当社株式数 335,400株が含まれています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
4. 補足情報	14
(1) 生産実績	14
(2) 受注実績	15
(3) 販売実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の当社グループ全体の連結売上高は、国内3事業セグメント（国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業）とともに予算を達成し、概ね期初計画通りとなりました。また、前年同期と比較して、全てのセグメントにおいて増収で、1,614百万円増の19,852百万円（同8.9%増）となりました。連結営業利益は、国内3事業セグメントとともに予算を達成するなど、前年同期と比較して、182百万円増の1,923百万円（同10.5%増）となり、期初計画に対しては、621百万円増（同47.7%増）と、大幅に超過達成しました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

【国内事業】

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

国内3事業の連結売上高は、ともに予算を超過達成し、対前期比でもそれぞれ増収となりました。連結営業利益においても、ともに予算を超過達成しました。

① 国内CRO事業

国内CRO事業は、当社、派遣型CRO業務の株式会社イーピーエイト、医薬・医療系IT関連業務のイトライアル株式会社及び期中に株式を取得した株式会社EPSアソシエイトの4社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、データマネジメント業務は、前期から引き続き受託している低採算プロジェクトの利益率向上等に取り組みました。モニタリング業務は堅調に推移し、売上高、営業利益ともに期初計画を超過達成しました。臨床研究、医師主導治験および医療機器の支援業務は、順調に拡大しており、売上高、営業利益ともに期初計画を超過達成しました。派遣型CRO業務は、売上高は期初計画通り、営業利益は期初計画を大幅に超過達成しました。医薬・医療系IT関連業務は、売上高、営業利益ともに期初計画を上回りました。

その結果、国内CRO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、1,042百万円増の11,640百万円（同9.8%増）となりました。期初計画に対しては、563百万円増（同5.1%増）となり、超過達成しました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、190百万円減の1,681百万円（同10.2%減）となりました。期初計画に対しては、587百万円増（同53.7%増）となり、大幅に超過達成しました。

② 国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーメントで事業を展開しています。

優良な医療機関との提携拡大及び治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制強化等に努めた結果、大型案件が順調に進捗し売上に寄与しました。利益面では、経費の適正使用の推進、採用の効率化等により、売上原価、販管費ともに削減しました。

その結果、国内SMO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、363百万円増の3,166百万円（同13.0%増）となり、大幅に超過達成しました。期初計画に対しては、20百万円増（同0.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、418百万円増の475百万円（同738.8%増）となり、大幅に超過達成しました。期初計画に対しては、80百万円増（同20.3%増）となりました。

③ 国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社EPファーマラインにおいて展開しています。国内CSO事業は、採用機能の強化に重点を置いた拠点の体制整備を実施し、成果が上がってきています。また、PMS部門において、人件費の変動費化、業務効率向上のための標準化を推進するなど、事業再構築を実施しました。

その結果、国内CSO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、72百万円増の2,859百万円（同2.6%増）となりました。期初計画に対しては、124百万円増（同4.5%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、87百万円増の120百万円（同271.3%増）となりました。期初計画に対しては、127百万円増となりました。

【海外事業】

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

④ Global Research 事業

Global Research 事業は、EPSインターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されています。

Global Research 事業においては、前期にグループ化したGCRC（現在はEPS Global Research, Pte. Ltd.）及びその子会社の売上が寄与したことに加え、積極的な営業推進などにより売上拡大を図りました。一方、利益面では、コスト削減策が実施途中であることに加え、為替レートの変動による影響を受けました。

その結果、Global Research 事業の連結売上高は、前年同期と比較して、258百万円増の1,070百万円（同31.9%増）と大きく増加しましたが、期初計画に対しては、130百万円減（同10.8%減）にとどまりました。利益面においては、営業損失は、前年同期と比較して156百万円増となりました。期初計画からは78百万円増となりました。

⑤ 益新事業

益新事業は、EPS 益新株式会社と益新(中国)有限公司およびその海外グループ会社で構成されています。当期より、日本国内から益新事業全体の管理及びサポートを行うEPS益新株式会社を設立し、現地における事業の統括を行う益新(中国)有限公司と連携して益新事業を展開する体制を構築しました。

益新事業は、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の3つの事業で構成されており、なかでも医療機器事業において、益通(蘇州)医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が好調に進捗しています。

その結果、益新事業における連結売上高は、前年同期と比較して、746百万円増の1,577百万円（同89.8%増）となりました。期初計画に対しては、31百万円減（同1.9%減）となりました。利益面においては、営業損失は、前年同期に対して44百万円減と赤字幅を縮小しています。期初計画に対しては、ほぼ予定通りとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末における総資産は、33,700百万円と前連結会計年度末から3,376百万円増加しました。

流動資産では、主に現金及び預金が796百万円、受取手形及び売掛金が436百万円、有価証券が332百万円それぞれ増加したことなどにより、1,622百万円増加して23,489百万円となりました。固定資産では、主としてのれんを含んだ無形固定資産が734百万円、投資有価証券が781百万円それぞれ増加したことなどにより1,754百万円増加して10,211百万円となりました。

負債の部においては、主として支払手形及び買掛金が351百万円、短期及び長期借入金が1,495百万円、未払法人税等が245百万円、その他の流動負債が619百万円それぞれ増加したことなどにより、当四半期末における負債合計は13,311百万円と3,048百万円増加しました。

純資産の部では、主に利益剰余金が538百万円、為替換算調整勘定が264百万円それぞれ増加し、自己株式が369百万円増加したことなどにより、当四半期末における純資産の部は328百万円増加して20,389百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益が1,994百万円となり、その他の流動負債の増加が498百万円、仕入債務の増加額が308百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が752百万円あったことなどにより2,509百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比2,150百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形及び無形固定資産の取得による支出を499百万円、投資有価証券の取得による支出を860百万円、子会社株式追加取得による支出を145百万円、新規連結子会社の取得による支出を798百万円それぞれ行ったことなどの結果、2,267百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比258百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に短期借入金の実行で2,000百万円の収入があった一方で、長期及び短期借入金の返済を904百万円、自己株式の取得による支出を399百万円、株主及び少数株主に対する配当金の支払を406百万円行ったことなどにより、716百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比258百万円増加）となりました。

以上の結果、当四半期末における現金及び現金同等物は11,723百万円（前年同四半期連結累計期間比2,413百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年11月7日に平成25年9月期決算短信にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である株式会社メディカルラインは、2013年10月1日付で、当社の特定子会社である株式会社ファーマネットワークを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

当社は、当社グループの成長を加速し、国内CROのリーディングカンパニーとして事業基盤を盤石なものにするため、受託体制の強化を図ることを目的として、株式会社EPSアソシエイト（旧日揮ファーマサービス株式会社）の株式を取得し、連結子会社としました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（「従業員持株会信託型ESOP」の会計処理について）

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しています。

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成25年12月25日公表））を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,905	11,270,926
受取手形及び売掛金	7,516,328	7,952,962
有価証券	171,766	504,006
商品	643,114	884,836
仕掛品	488,997	609,304
その他	2,594,884	2,292,688
貸倒引当金	△22,771	△25,196
流動資産合計	21,867,224	23,489,529
固定資産		
有形固定資産	2,590,022	2,685,770
無形固定資産		
のれん	983,391	1,478,497
その他	427,470	666,502
無形固定資産合計	1,410,862	2,144,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,676	1,848,997
敷金及び保証金	1,624,702	1,706,592
その他	1,763,247	1,824,752
投資その他の資産合計	4,455,626	5,380,342
固定資産合計	8,456,510	10,211,112
資産合計	30,323,735	33,700,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,487	1,060,818
短期借入金	170,000	1,515,000
1年内返済予定の長期借入金	444,000	444,000
未払法人税等	815,640	1,061,353
賞与引当金	1,032,416	1,132,453
受注損失引当金	20,000	52,000
その他	2,917,392	3,536,973
流動負債合計	6,108,935	8,802,598
固定負債		
長期借入金	2,856,000	3,006,074
退職給付引当金	657,361	710,705
役員退職慰労引当金	249,452	223,474
資産除去債務	327,474	342,891
その他	63,547	225,635
固定負債合計	4,153,835	4,508,780
負債合計	10,262,770	13,311,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	13,485,740	14,024,629
自己株式	△317,258	△686,869
株主資本合計	16,870,034	17,039,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,881	△185,496
為替換算調整勘定	724,710	989,292
その他の包括利益累計額合計	615,828	803,795
少数株主持分	2,575,101	2,546,155
純資産合計	20,060,964	20,389,263
負債純資産合計	30,323,735	33,700,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,237,294	19,852,159
売上原価	13,116,979	14,170,864
売上総利益	5,120,314	5,681,295
販売費及び一般管理費	3,378,925	3,757,506
営業利益	1,741,389	1,923,789
営業外収益		
受取利息	11,521	24,278
保険解約益	19,192	22,763
その他	46,461	53,622
営業外収益合計	77,175	100,664
営業外費用		
支払利息	11,415	16,917
為替差損	140,025	11,979
持分法による投資損失	26,260	9,800
その他	2,220	7,284
営業外費用合計	179,921	45,980
経常利益	1,638,643	1,978,472
特別利益		
投資有価証券売却益	50,996	—
持分変動利益	—	16,191
特別利益合計	50,996	16,191
特別損失		
投資有価証券評価損	161,962	—
事業構造改革費用	74,108	—
特別損失合計	236,071	—
税金等調整前四半期純利益	1,453,568	1,994,664
法人税、住民税及び事業税	615,035	987,919
法人税等調整額	192,791	△9,621
法人税等合計	807,827	978,298
少数株主損益調整前四半期純利益	645,741	1,016,365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26,086	119,825
四半期純利益	671,828	896,540

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	645,741	1,016,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,584	△76,615
為替換算調整勘定	787,737	300,419
持分法適用会社に対する持分相当額	11,737	△19,822
その他の包括利益合計	860,059	203,981
四半期包括利益	1,505,801	1,220,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447,166	1,084,507
少数株主に係る四半期包括利益	58,634	135,839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453,568	1,994,664
減価償却費	172,542	222,012
のれん償却額	105,233	122,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	△205,836	29,076
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,184	53,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,305	△25,977
受取利息及び受取配当金	△12,742	△28,628
支払利息	11,415	16,917
投資有価証券売却損益(△は益)	△50,996	—
投資有価証券評価損益(△は益)	161,962	—
持分変動利益	—	△16,191
売上債権の増減額(△は増加)	578,970	△50,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295,104	△265,219
仕入債務の増減額(△は減少)	63,770	308,415
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△343,152	498,529
その他	36,089	391,431
小計	1,762,211	3,249,924
利息及び配当金の受取額	12,536	28,628
利息の支払額	△11,433	△17,319
法人税等の支払額	△1,405,171	△752,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,143	2,509,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,869	△51,734
定期預金の払戻による収入	14,627	18,059
有形固定資産の取得による支出	△282,757	△236,991
無形固定資産の取得による支出	△123,282	△262,797
投資有価証券の取得による支出	△911,956	△860,829
敷金及び保証金の差入による支出	△91,209	△138,625
子会社株式の取得による支出	△602,000	△145,500
子会社出資金の取得による支出	—	△33,320
新規連結子会社の取得による支出	—	△798,391
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△565,642	—
その他	51,525	242,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,525,565	△2,267,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,780,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,865,000	△655,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△249,925
自己株式の取得による支出	△302	△399,745
自己株式の売却による収入	—	30,084
配当金の支払額	△339,794	△357,235
少数株主への配当金の支払額	△56,929	△48,888
その他	△10,649	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,323	716,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	356,399	136,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,353,699	1,093,784
現金及び現金同等物の期首残高	10,663,816	10,629,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,310,117	11,723,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,423,437	2,800,579	2,754,845	755,170	786,651	716,609	18,237,294	—	18,237,294
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	174,573	2,230	32,040	56,124	44,839	217,475	527,282	(527,282)	—
計	10,598,011	2,802,809	2,786,885	811,294	831,490	934,084	18,764,577	(527,282)	18,237,294
セグメント利益	1,871,665	56,703	32,375	(1,611)	(217,168)	(7,114)	1,734,849	6,539	1,741,389

(注) 1 セグメント利益の調整額 6,539 千円は、セグメント間取引消去等の調整額です。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでいます。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,201,812	2,734,151	2,810,723	947,005	1,541,608	616,859	19,852,159	—	19,852,159
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	438,533	432,629	48,833	123,043	36,355	408,574	1,487,969	(1,487,969)	—
計	11,640,346	3,166,780	2,859,556	1,070,048	1,577,963	1,025,434	21,340,129	(1,487,969)	19,852,159
セグメント利益	1,681,546	475,600	120,209	(158,415)	(172,524)	(35,200)	1,911,214	12,574	1,923,789

(注) 1 セグメント利益の調整額 12,574 千円は、セグメント間取引消去等の調整額です。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでいます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年の医薬・医療機器業界等経営環境の急速な変化に対応し、当社グループは、経営体制を見直し、更なる発展への基礎作りに取り組んできました。中でも、事業の再編と各社・各事業の運営体制の強化を進めてきており、事業セグメント毎の責任と権限を明確化し、各セグメントにおける自主経営を推進するとともに、グループ横断的な機能の明確化を実現していく方針です。

このような状況において、顧客の動向やニーズを敏感に捉え、効率的な業務遂行と価格競争力を高めるのと同時に、グループ全般の経営資源を効率的に運営していくための組織横断的なマネジメント機能を強化することを目的として、これまで「国内CRO関連事業」及び「中国関連事業」に含まれていたBPO業務を独立させて1つの事業として区分することで経営資源の効率化を図ると共に、「国内CRO関連事業」に含まれていたシェアードサービス業務及び非臨床業務を「その他事業」として1つの事業セグメントとして区分することとしました。

これにより、事業セグメントを「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」、「Global Research 事業」、「益新事業」、「BPO事業」、「その他事業」とし、「BPO事業」及び「その他事業」を「その他」として表示しています。なお、「中国関連事業」は「益新事業」と名称を変更しています。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	6,398,366	116.5
データマネジメント業務	3,783,334	86.8
CROその他業務	1,054,739	163.9
国内CRO事業計	11,236,441	107.0
国内SMO事業	2,733,569	97.6
国内CSO事業	2,810,723	102.0
Global Research 事業	967,483	142.4
益新事業	1,543,062	196.6
その他	609,494	85.0
合計	19,900,773	109.1

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内CRO事業				
モニタリング業務	9,841,297	141.9	20,815,951	126.8
データマネジメント業務	3,739,070	93.7	12,790,069	100.3
CROその他業務	1,385,147	84.3	2,440,335	124.0
国内CRO事業計	14,965,515	119.1	36,046,356	115.8
国内SMO事業	3,221,406	165.0	7,707,385	113.8
国内CSO事業	2,743,500	91.4	4,033,584	99.7
Global Research 事業	1,070,994	94.0	3,121,680	112.3
益新事業	1,769,938	240.7	288,991	253.9
その他	647,826	96.5	157,361	107.5
合計	24,419,181	121.7	51,355,361	114.1

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しています。
2. 上記金額には消費税等は含まれていません。
3. 平成26年3月31日時点における新規連結子会社の増加に伴い、当該会社の同時点における受注残高合計1,483,856千円を「国内CRO事業」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	
		前年同期比(%)
国内CRO事業		
モニタリング業務	6,398,366	116.5
データマネジメント業務	3,747,181	88.2
CROその他業務	1,056,263	155.3
国内CRO事業計	11,201,812	107.5
国内SMO事業	2,734,151	97.6
国内CSO事業	2,810,723	102.0
Global Research 事業	947,005	125.4
益新事業	1,541,608	196.0
その他	616,859	86.1
合計	19,852,159	108.9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。